



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名 三菱地所株式会社
 コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東 大 名

(氏名) 杉山 博孝
 (氏名) 高野 圭司

TEL 03-3287-5200

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	654,976	△2.5	87,635	△15.5	69,219	△16.5	33,902	△34.6
24年3月期第3四半期	672,031	4.1	103,676	△7.9	82,930	△11.4	51,856	16.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 43,435百万円 (△43.6%) 24年3月期第3四半期 76,961百万円 (183.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	24.43	24.42
24年3月期第3四半期	37.37	37.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,598,588	1,319,619	25.9
24年3月期	4,387,015	1,373,915	28.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,190,857百万円 24年3月期 1,256,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	934,000	△7.8	134,000	△8.4	105,000	△13.0	50,000	△11.5	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新宿六丁目特定目的会社
新規 4社 (社名) 大手町デベロップメント特定目的会社、除外 1社 (社名) 大手町デベロップメント特定目的会社
豊洲3の1特定目的会社
新宿六丁目S街区開発特定目的会社

(注)詳細は、添付資料8ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、第1四半期における減価償却方法の変更は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,390,397,097 株	24年3月期	1,390,397,097 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,763,703 株	24年3月期	2,593,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,387,722,038 株	24年3月期3Q	1,387,803,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 8
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
3. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、営業収益が654,976百万円で前年同期に比べ17,054百万円の減収（△2.5%）、営業利益は87,635百万円で16,040百万円の減益（△15.5%）、経常利益は13,711百万円減益（△16.5%）の69,219百万円となりました。

特別損益につきましては、前年同期において固定資産売却益2,008百万円を特別利益に、投資有価証券評価損4,305百万円、サービスアパートメント事業関連損3,620百万円を特別損失に計上したのに対して、当第3四半期においては、固定資産売却益6,014百万円、負ののれん発生益1,372百万円を特別利益に、固定資産除却関連損24,068百万円、エクイティ出資評価損3,849百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は48,688百万円となり、四半期純利益は前年同期に比べ17,953百万円減益（△34.6%）の33,902百万円となりました。

当第3四半期（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期	当第3四半期	増減
営業収益	672,031	654,976	△17,054
営業利益	103,676	87,635	△16,040
経常利益	82,930	69,219	△13,711
四半期純利益	51,856	33,902	△17,953

（単位：百万円）

	前第3四半期		当第3四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）
ビル事業	390,410	116,403	330,513	83,635
住宅事業	158,954	△7,858	220,121	6,034
都市開発事業	51,372	1,845	13,255	2,723
海外事業	30,222	6,052	49,814	5,754
投資マネジメント事業	3,475	1,101	5,093	1,472
設計監理事業	11,015	△408	10,916	△413
ホテル事業	18,785	△416	21,377	427
不動産サービス事業	18,307	△1,258	18,133	△984
その他の事業	2,462	35	3,119	△175
調整額	△12,975	△11,819	△17,367	△10,837
合 計	672,031	103,676	654,976	87,635

(a) ビル事業

- 当第3四半期においては、平成24年1月に竣工した「丸の内永楽ビルディング」（当社所有部分の建物名称）の収益等が寄与したことから、建物賃貸収益は前年同期に比べ増収となりました。その他収益は前年同期に「赤坂パークビル」の売却に伴う収入を計上したことから、減収となりました。
なお、当社の平成24年12月末の空室率は5.51%となっております。
- この結果、当セグメントの営業収益は330,513百万円と前年同期に比べ59,896百万円の減収となり、営業利益は前年同期に比べ32,767百万円減益の83,635百万円となりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させることを計画しております。なお、平成22年4月に新築工事に着手した「大手町フィナンシャルシティ」は平成24年10月に竣工し、引き続き「(仮称)大手町1-1計画」（A棟平成27年、B棟平成28年竣工予定）に着手しております。
- 当年度の業績につきましては、営業収益4,790億円、営業利益1,270億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	282,628	貸付面積	284,159
	(所有) 2,445,200㎡		(所有) 2,383,422㎡	
	(転貸) 1,207,896㎡		(転貸) 1,389,831㎡	
	合計 3,653,096㎡		合計 3,773,253㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 1,788,846㎡	12,392	管理受託面積 2,173,269㎡	13,368
営繕請負工事	受注件数 4,819件	8,812	受注件数 4,839件	7,330
	完成件数 4,803件		完成件数 4,780件	
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル90棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	5,759	供給先 オフィスビル92棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	6,146
その他	—	80,817	—	19,508
合 計	—	390,410	—	330,513

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 住宅事業

・マンション事業の主な売上計上物件

「ザ・パークハウス追浜」	マンション	(神奈川県横須賀市)
「ザ・パークハウス三軒茶屋タワー」	マンション	(東京都世田谷区)
「ザ・パークハウス小石川後樂園」	マンション	(東京都文京区)
「ザ・パークハウス市ヶ尾」	マンション	(神奈川県横浜市)
「ザ・パークハウス赤羽」	マンション	(東京都北区)

- ・マンション事業において、売上計上戸数が前年同期に比べ大幅に増加したため増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は220,121百万円と前年同期に比べ61,166百万円の増収となり、営業損益は前年同期に比べ13,892百万円改善し、6,034百万円の利益を計上しました。
- ・当第3四半期の営業収益は通期見込みの約70%の水準となっております。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益3,150億円、営業利益80億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	販売戸数 2,183戸	99,065	販売戸数 3,182戸	131,949
住宅管理業務受託	受託件数 183,567件	22,634	受託件数 189,020件	23,644
注文住宅事業	—	20,269	—	17,390
その他	—	16,985	—	47,137
合 計	—	158,954	—	220,121

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 他社との共同事業物件の販売戸数及び金額は当社持分によっております。

(c) 都市開発事業

- ・当第3四半期においては、前年同期に比べ物件売却に伴う収入が減少した影響により、減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は13,255百万円と前年同期に比べ38,117百万円の減収となりましたが、当社出資先の特定目的会社にて保有する物件を売却したこと等により、営業利益は前年同期に比べ877百万円増益の2,723百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益370億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期	当第3四半期
都市開発	51,372	13,255
合 計	51,372	13,255

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(d) 海外事業

- ・当第3四半期においては、米国の各都市や英国ロンドン市に保有する資産が安定的に稼働したことに加え、米国において保有する物件の売却を行ったこと等により、前年同期に比べ増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は49,814百万円と前年同期に比べ19,591百万円の増収となりましたが、新規資産取得に伴う付随費用が発生したこと等により、営業利益は前年同期に比べ297百万円減益の5,754百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益460億円、営業利益80億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 576,481㎡ 管理受託面積 188,196㎡	27,167	貸付面積 558,499㎡ 管理受託面積 124,631㎡	47,085
その他	—	3,055	—	2,729
合 計	—	30,222	—	49,814

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当第3四半期においては、エクイティ出資の売却等により増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は5,093百万円と前年同期に比べ1,618百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ371百万円増益の1,472百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益50億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期	当第3四半期
投資マネジメント	3,475	5,093
合 計	3,475	5,093

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「新宿イーストサイドスクエア」(東京都新宿区)等の設計監理業務他を売上計上しました。
- ・当第3四半期においては、設計監理収益は前年同期に比べ、売上件数が増加したものの1件当たりの金額が減少したことにより減収となりましたが、内装工事収益は1件当たりの金額が大幅に増加したことにより増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は10,916百万円、営業損益は413百万円の損失とそれぞれ前年同期並みとなりました。
- ・当第3四半期の営業収益は通期見込みの約57%の水準となっておりますが、これは業務の完成が年度末に集中する傾向があることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益190億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	668件	受注件数	765件
	売上件数	554件	売上件数	626件
内装工事	受注件数	121件	受注件数	144件
	売上件数	117件	売上件数	120件
その他	—	573	—	580
合 計	—	11,015	—	10,916

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ (+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っております。
- ・当第3四半期においては、東日本大震災の影響により需要が減少した前年同期に比べ、営業収益は21,377百万円となり2,591百万円の増収、営業利益は427百万円となり844百万円の増益となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益300億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期	当第3四半期
宿泊部門	6,418	8,226
レストラン・バー部門	4,595	5,030
宴会部門	5,924	6,254
その他	1,846	1,865
合 計	18,785	21,377

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- 当第3四半期においては、取得件数は前年同期並みとなりましたが、1件当たりの手数料が減少したことにより、不動産仲介収益は減収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は18,133百万円と前年同期に比べ174百万円の減収となりました。営業損益は984百万円の損失となりましたが、前年同期に比べ273百万円改善しました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益270億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 1,961件	5,907	取扱件数 1,959件	5,609
その他	—	12,400	—	12,523
合 計	—	18,307	—	18,133

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成24年7月31日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）が平成23年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社を新たに連結子会社としました。新たに連結子会社となる新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(4)に定める経過措置に従っており、適用初年度の期首において新宿六丁目特定目的会社等に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が89,146百万円減少しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、上記の変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,741	133,854
受取手形及び営業未収入金	41,927	25,397
有価証券	866	911
販売用不動産	120,573	291,333
仕掛販売用不動産	328,127	336,377
開発用不動産	8,632	8,616
未成工事支出金	7,208	9,499
その他のたな卸資産	859	1,023
エクイティ出資	288,548	207,458
繰延税金資産	15,148	4,267
その他	58,199	73,263
貸倒引当金	△2,130	△288
流動資産合計	1,083,704	1,091,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,969,910	2,045,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,144,307	△1,159,508
建物及び構築物（純額）	825,602	885,514
機械装置及び運搬具	82,046	87,952
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,400	△62,611
機械装置及び運搬具（純額）	20,646	25,341
土地	1,672,379	1,860,095
信託土地	308,932	260,707
建設仮勘定	41,037	36,888
その他	41,254	45,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,617	△27,677
その他（純額）	13,637	18,171
有形固定資産合計	2,882,235	3,086,718
無形固定資産		
借地権	88,889	89,391
その他	7,454	6,969
無形固定資産合計	96,344	96,360
投資その他の資産		
投資有価証券	173,991	174,016
長期貸付金	1,672	1,617
敷金及び保証金	101,833	104,431
繰延税金資産	7,803	8,214
その他	41,407	37,475
貸倒引当金	△1,978	△1,961
投資その他の資産合計	324,730	323,793
固定資産合計	3,303,310	3,506,872
資産合計	4,387,015	4,598,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	77,860	40,200
短期借入金	79,002	81,270
1年内返済予定の長期借入金	147,695	162,536
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	76,235	23,791
未払法人税等	15,455	4,459
繰延税金負債	—	7,655
その他	162,804	134,837
流動負債合計	559,053	524,750
固定負債		
社債	560,000	679,664
長期借入金	845,635	1,051,472
受入敷金保証金	373,189	372,382
繰延税金負債	181,398	164,544
再評価に係る繰延税金負債	321,230	320,687
退職給付引当金	15,420	15,446
役員退職慰労引当金	712	702
負ののれん	82,995	88,093
その他	73,463	61,225
固定負債合計	2,454,046	2,754,218
負債合計	3,013,100	3,278,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	170,485	170,485
利益剰余金	471,087	401,611
自己株式	△4,366	△4,598
株主資本合計	778,580	708,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,251	49,415
繰延ヘッジ損益	△238	△187
土地再評価差額金	500,647	499,666
為替換算調整勘定	△69,449	△66,908
その他の包括利益累計額合計	478,211	481,985
新株予約権	451	547
少数株主持分	116,672	128,214
純資産合計	1,373,915	1,319,619
負債純資産合計	4,387,015	4,598,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	672,031	654,976
営業原価	514,543	511,156
営業総利益	157,487	143,820
販売費及び一般管理費	53,810	56,184
営業利益	103,676	87,635
営業外収益		
受取利息	253	313
受取配当金	3,397	3,200
負ののれん償却額	626	626
持分法による投資利益	479	499
その他	1,591	3,589
営業外収益合計	6,347	8,229
営業外費用		
支払利息	17,364	18,876
固定資産除却損	4,897	3,288
その他	4,831	4,480
営業外費用合計	27,093	26,646
経常利益	82,930	69,219
特別利益		
固定資産売却益	2,008	6,014
負ののれん発生益	—	1,372
特別利益合計	2,008	7,387
特別損失		
固定資産除却関連損	—	24,068
投資有価証券評価損	4,305	—
エクイティ出資評価損	—	3,849
サービスアパートメント事業関連損	3,620	—
特別損失合計	7,925	27,918
税金等調整前四半期純利益	77,014	48,688
法人税、住民税及び事業税	17,345	10,582
法人税等調整額	△2,404	△654
法人税等合計	14,941	9,927
少数株主損益調整前四半期純利益	62,072	38,760
少数株主利益	10,216	4,857
四半期純利益	51,856	33,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,072	38,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,023	2,165
繰延ヘッジ損益	△37	△32
土地再評価差額金	40,868	—
為替換算調整勘定	△9,923	2,481
持分法適用会社に対する持分相当額	4	60
その他の包括利益合計	14,888	4,674
四半期包括利益	76,961	43,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,977	38,658
少数株主に係る四半期包括利益	9,983	4,776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,014	48,688
減価償却費	49,536	54,694
有形固定資産除売却損益 (△は益)	387	△154
有価証券売却損益 (△は益)	△30	101
有価証券評価損益 (△は益)	4,305	220
エクイティ出資評価損	—	3,849
減損損失	372	332
社債発行費	296	465
のれん償却額	2,712	2,679
負ののれん発生益	—	△1,372
持分法による投資損益 (△は益)	△479	△499
引当金の増減額 (△は減少)	832	△1,841
受取利息及び受取配当金	△3,650	△3,514
支払利息	17,391	18,912
売上債権の増減額 (△は増加)	△110	17,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,782	12,610
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	△60,193	△18,911
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,004	2,574
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△2,419	△4,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,927	△30,196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,723	4,293
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△7,453	△475
その他	21,585	△33,428
小計	83,223	71,734
利息及び配当金の受取額	3,877	5,596
利息の支払額	△17,631	△19,534
法人税等の支払額	△25,954	△31,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,515	26,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	112	62
定期預金の預入による支出	△46	△46
有価証券の売却及び償還による収入	1,005	176
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の売却による収入	6,986	8,176
有形固定資産の取得による支出	△239,367	△169,857
投資有価証券の売却及び償還による収入	362	1,504
投資有価証券の取得による支出	△922	△2,707
借地権の売却による収入	—	27
借地権の取得による支出	△62	△1,527
短期貸付金の回収による収入	13	15
短期貸付けによる支出	△5	△13,219
長期貸付金の回収による収入	67	52
長期貸付けによる支出	△25	△7
共同事業による収入	826	5,718
共同事業による支出	△1,123	△15,024
その他	△608	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,787	△187,574

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,600	2,393
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	90,000	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,054	△1,387
長期借入れによる収入	177,982	337,467
長期借入金の返済による支出	△189,652	△428,415
社債の発行による収入	79,703	134,276
社債の償還による支出	△20,000	△72,723
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△260
配当金の支払額	△16,653	△16,464
少数株主への配当金の支払額	△3,677	△4,734
その他	△3,003	17,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,232	38,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,703	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,742	△122,653
現金及び現金同等物の期首残高	229,062	215,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	42,724
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△66	△1,937
合併による現金及び現金同等物の増加額	607	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,868	133,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)が平成23年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社を新たに連結子会社としました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が89,146百万円減少しております。